

(4) そのほかの主な取り組み

福祉・保健予防 の取り組み

インフルエンザ予防接種推進事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19年度	2,774				2,774
《担当：保健介護課》	20年度	3,078				3,078

インフルエンザ予防接種への関心を高め、予防接種を広く普及させることを目的として、0歳から65歳未満の市民を対象として、予防接種費用の一部を補助しました。

【事業の実施状況】

市内の医療機関でインフルエンザ予防接種を受けた場合に、その費用を500円補助する助成券を7,710枚発行し、その内6,156枚が利用されました。(利用率79.8%)

また、65歳以上の方は、従前からのインフルエンザ予防接種広域化事業により1,000円の自己負担で予防接種を受けることができます。平成20年度の接種者は4,374人で、本事業と合わせると市民のおよそ3人に1人がインフルエンザ予防接種を受けたこととなります。

(実施期間) 平成20年11月5日～平成21年1月31日

精神保健福祉事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18年度	122				122
	19年度	86				86
《担当：保健介護課》	20年度	48				48

精神障害者の社会復帰を支援するため、ソーシャルクラブ「青空」を実施しました。また、精神障害についての理解を深めるため精神保健福祉講座を開催しました。

【事業の実施状況】

ソーシャルクラブ「青空」では、メンバーに新規の方を迎え、全体的にも参加率は良好でした。家族の方が参加される機会を設け、家族との関わりなどを知ることで、メンバーの個性にあった関わりに繋げることができたと考えます。

精神保健福祉関係者技術向上研修として、民生・児童委員等を対象に「うつ・自殺に対する理解」を開催しました。

医療・介護予防一体推進事業

《担当：保健介護課》

発病の予防や健康増進の取り組みと介護予防の取り組みを、様々なプログラムを通じて一体的に行うことにより、介護が必要な方の自立支援を強化するとともに、健康的な市民生活の維持・促進につなげます。

【国民健康保険特別会計】

①ヘルスアップ事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18年度	8,444			8,444	0
	19年度	6,500	4,092		2,408	0

20年度	1,910		1,910	0
------	-------	--	-------	---

生活習慣病対策に重点を置いた健康づくり事業として大竹市ヘルスアップ事業を実施し、生活習慣病の一次予防を中心に位置付け、事業参加者個人の自主的な健康増進及び疾病予防を推進することにより、参加者の健康寿命の延伸と生活の質（QOL）の維持向上を図るとともに、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づく特定保健指導を補完することを目的としています。

この目的達成のため、団体・地域における自主的な運動をサポートするための「運動指導者育成教室」と個人の生活習慣改善等のための「運動教室」を開催しました。

【事業の実施状況】

○ 運動指導者育成教室

対 象	自治会・老人クラブ・自主運動グループ等の団体からの代表者		
実施期間	平成20年7月～8月（全7回）	参加者数	29人
内 容	① 健康チェック：身体測定・体力測定等 ② 指導者育成運動教室：集団で行なう運動を中心として、運動指導士が参加者を指導しました。運動は、教室修了後に各団体で指導できるよう、身近なもの（タオルやボール等）を利用した運動やみんなが知っている童謡等の歌を使った運動を中心に実施しました。		

○ 運動教室

運動教室は、生活習慣病予防を目的としたダイエット効果の期待できる強めの運動を中心とした「すっきり健康教室」と健康的な生活の維持を目的とした軽めの運動の「ゆったり元気教室」を実施しました。

実施期間	平成20年9月～12月（全16回）	参加者数	20人
内 容	① 健康チェック：身体測定・体力測定等・姿勢チェック ② 運動教室：90分程度で、ストレッチング、筋力トレーニング、有酸素運動を運動指導士が指導のもと実施。「すっきり健康教室」は筋力トレーニングや有酸素運動などを重点的に実施し、「ゆったり元気教室」に比べ運動強度を強化しました。		

【介護保険特別会計】

②地域支援事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	10,331	3,874		5,166	1,291
19年度	7,080	2,669		3,540	871
20年度	12,794	4,798		6,397	1,599

介護予防に効果のある筋力トレーニング、栄養指導などに重点をおいた事業を展開し、高齢者ができる限り自立した生活が送れるよう支援します。

参加者の状態に応じて「特定高齢者（※）」向けの事業と、一般高齢者も参加できる事業に分けて実施しました。

※「特定高齢者」…質問25項目による基本チェックと健康診断の結果等により、一定の要件に該当する65歳以上の方

【事業の実施状況】

○ 特定高齢者向けの事業〈事業費〉 10,440千円

事業名	実施状況	参加者数(人)
通所介護予防事業	特定高齢者に認定された方を対象に運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上に重点をおいたプランを参加者一人ひとりに立てて実施し、最後にそれを評価するという専門家によるデイサービスを8月から翌年1月までの6カ月間市内3か所（大竹26名・小方20名・阿多田6名）で実施しました。	52

○ 一般高齢者向けの事業〈事業費〉 2,354千円

事業名	実施状況	参加者数(人)
-----	------	---------

総合介護予防教室事業	3日体操、転倒予防教室、料理教室、健康づくり講座などの教室を開催し、さまざまな角度からの介護予防を目指しました。	835
認知症介護教室	「認知症を正しく理解し、予防するために」というメインテーマで、専門家を招き、様々な視点から講演をしてもらいました。6月から3月の間で10回開催しました。	315
生活管理型短期宿泊事業	体調を崩した高齢者が、一時的に宿泊しながら生活習慣等の指導を受け、体調調整を行いました。また、高齢者虐待に対する対応としての利用も行っています。	4(3)

※ 生活管理型短期宿泊事業の（ ）は高齢者虐待対応のために利用した人数です。

【介護保険特別会計】

③介護予防事業（地域サロン講師派遣事業）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	957				
19年度	4,344	1,629		2,172	543
20年度	4,618	1,327		2,849	442

地域をあげて健康づくり・介護予防に取り組む体制づくりのため、介護予防などの取組みを行っている地域サロンに講師を派遣し、サロン参加者に介護予防などの専門的な知識を提供しました。

【事業の実施状況】

開催月	開催箇所数	開催月	開催箇所数
4月	20	10月	21
5月	20	11月	22
6月	21	12月	24
7月	22	1月	25
8月	19	2月	24
9月	22	3月	25
		計	265

地域で活動する団体（老人クラブなど）が行う介護予防を主目的とした体操などの自主的な活動に対し、講師（健康運動指導士など）を派遣することで、介護予防活動をより効果的に実施しています。身近な場所で定期的に集まることが、閉じこもり防止や介護予防に効果を発揮し、介護給付費の削減につながっていきます。

予防推進事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	67,323	15,053		5,570	46,700
20年度	50,175	476		1,353	48,346

≪担当：保健介護課≫

発病や重症化を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、また医療費の抑制にもつながることから、19年度から保健介護課が新設されるに伴い、様々な疾病などへの予防に対する取組みを強化しました。

【事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康診査（一般健診、がん検診）	7,417	207	0	2,294	4,916	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病などの早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を促進するため、健康診査の充実を図りました。

予防接種事業	32,649	0	0	0	32,649	麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するために、予防接種を行いました。
妊婦・乳幼児健康診査	8,075	0	0	0	8,075	母性並びに乳児の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査並びに乳児健康相談の受診券を配布し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めました。平成20年度は、妊婦健康診査を2回から5回に拡充しました。
エイズ予防対策事業	117	0	0	0	117	エイズ及びHIVの予防を図るため、性的関心の強くなる世代に対して、正しい知識を持ってもらうための啓発を行いました。
健康相談事業	91	60	0	0	31	健康診査の事後措置として、保健師や栄養士による個別相談を行い、病気の発生や重症化の予防を図りました。
訪問指導事業	15	9	0	0	6	保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行うことで、疾病の予防を図りました。
女性の健康づくり推進事業	17	0	0	0	17	健康で正しい食習慣を普及し、地域ぐるみで健康づくりに取り組むため、ボランティア（食生活改善推進委員）による地域活動を支援しました。
在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療促進事業	1,097	0	0	0	1,097	高齢者などで寝たきりの方にとっては、食事を上手に食べられる（噛める）ことが栄養面で身体機能の維持に大きく影響することから、歯科医師による訪問診療や、歯科衛生士による訪問指導を行い、全身状態の改善や生活自立の向上を図りました。
健康教育事業	301	200	0	0	101	生活習慣病などの疾病を予防するため、講座や講演会、パンフレット配布などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及を図りました。
結核予防事業	117	0	0	0	117	65歳以上の方を対象としたレントゲン検査などを行い、結核の予防を図りました。

【介護保険特別会計】

見守りネットワーク（緊急通報体制整備）事業

〈担当：保健介護課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	8,994				8,994
19年度	9,437	4,239			5,198
20年度	9,864	5,492			4,372

高齢者のいる世帯における家庭内の事故や病気、災害などの緊急時における見守り体制を整備し、安心して暮らせる地域社会づくりを推進するための事業です。主に、緊急時に迅速かつ適切な対応ができるように、ひとり暮らし、または重度身体障害者などの住宅に緊急通報機器を設置することで、看護師などの待機するコールセンターとつないでサポートする体制を整備しました。この機器は、民生委員の協力を得て実施する「在宅高齢者実態調査」によって、設置の必要性が高いと判断されたひとり暮らし高齢者などの家庭に設置することになっており、緊急時の通報だけでなく、健康や日常生活の相談に24時間体制で対応するほか、月1回のコールセンターからの声かけを行いました。台風や地震などの災害時の安否確認にも活用されています。

【事業の実施状況】

	利用者数(人)	申請者数(人)	通報件数	相談件数	救急車出動件数
18年度	237	26	1,680	504	9
19年度	259	42	1,688	485	15
20年度	258	37	1,866	492	15

- 20年度の利用者数は前年度から1件減少しています。施設入所や家族との同居などの理由により、39名の方が撤去し、独居や健康不安などから新たに40名の方が設置されました。
- 通報件数は178件増加しています。
- 緊急通報システムが目指している形に近い利用状況となっています。

【介護保険特別会計】

地域密着型サービス事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	95,874	35,953		47,937	11,984
19年度	98,302	37,630		49,151	11,521
20年度	121,127	45,423		60,563	15,141

《担当：保健介護課》

介護が必要な方が住み慣れた地域で生活することを支援する、大竹市民のためのサービスです。現在大竹市には、認知症対応型通所介護1事業所、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）3事業所及び小規模多機能型居宅介護1事業所があります。事業費は、地域密着型サービスを利用した場合に支払われる保険給付費（原則サービス費用の9割）の額です。

【事業の実施状況】

- 地域密着型サービスの種類と状況（「大竹市高齢者保健福祉計画・大竹市介護保険事業計画 平成18（2006）年度～平成20（2008）年度」において、整備を予定しているもの

サービスの種類	サービスの内容	設置数（H21.3）
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護	12人
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅	45床
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供	25人

- 平成20年度実績

サービスの種類	給付費（千円）	件数
認知症対応型通所介護	26,908	264
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	87,049	378
小規模多機能型居宅介護	7,170	62
合計	121,127	704

【介護保険特別会計】

地域包括支援センター設置・運営事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	19,618	11,918		3,727	3,973
19年度	18,066	10,975		3,432	3,659
20年度	23,898	14,518		4,541	4,839

〈担当：保健介護課〉

平成18年4月から、大竹市地域包括支援センターをサントピア大竹に設置しました。主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応

【事業の実施状況】

社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、6名体制で事業を実施しました。

		相談経路				
		本人・家族	民生・児童委員 地域住民等	介護事業所等	行政・その他	
相談内容	介護保険 (制度・サービス)	人数	108人	7人	8人	23人
		延件数	243件	44件	55件	57件
	介護保険外	人数	27人	5人	5人	8人
		延件数	80件	28件	25件	13件
	成年後見制度	人数	11人	3人	7人	2人
		延件数	29件	4件	33件	9件
	高齢者虐待	人数	4人	0人	1人	8人
		延件数	54件	0件	12件	16件
	消費者相談 (悪徳商法)	人数	5人	0人	0人	1人
		延件数	12件	0件	0件	2件
	その他	人数	36人	10人	7人	11人
		延件数	92件	47件	17件	42件

第2期障害福祉計画策定事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	1,383				1,383

〈担当：福祉課〉

障害者のある方が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざす「障害者自立支援法」に基づき、平成19年3月に策定をした「障害福祉計画(第1期分)」の点検・評価を行い、サービス見込量の設定をしました。また、関係団体へのヒアリング調査や、パブリックコメントを実施し、地域の状況に応じた第2期計画の策定をしました。

【事業の実施状況】

- 平成23年度の目標値
 - ① 入所施設からの地域移行者数・・・5人(平成17年10月1日現在の入所者48人の1割)
 - ② 入院中の精神障害者の目標退院者数・・・10人(平成14年患者調査の退院可能精神障害者12人中)
 - ③ 平成23年度における福祉施設からの年間一般就労移行者数・・・2人

多目的対応トイレ設置事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	2,413	427		1,883	103
20年度	3,359	500		2,859	0

《担当：福祉課》

総合福祉センター(17年度)、総合体育館(19年度)、市役所2階(20年度)にこれまでの身体障害者用のトイレを、直腸機能障害や膀胱機能障害により人口肛門や人工膀胱を造設している人(オストメイト)や、乳幼児連れの家族なども使用できる多目的対応トイレとして整備しました。

【事業の実施状況】

公共施設等のトイレを人工肛門や人工膀胱を造設している人(オストメイト)や乳幼児連れの家族等も使用できる多目的トイレとして整備しました。

平成18年度 他の公共施設への多目的対応トイレ設置を検討するために、市内の身体障害者手帳所持者で、ストマ用装具を受給している方を対象にアンケートをしました。

〔対象者〕35名 〔回答率〕57.1%

〔要望の多かった公共施設〕大竹会館、総合市民会館・体育館、市役所、公民館など

平成19年度 総合体育館1階の障害者用トイレを多目的対応トイレに改修しました。

平成20年度 市役所2階の障害者用トイレを多目的対応トイレに改修しました。

【整備内容】 便器等設備入れ替え、オストメイト・ベビーシート新設、洗浄用温水シャワー付き汚物流し、荷物を置くことができる棚設置、床シート張替え等

自立支援給付事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	85,206	62,595			22,611
19年度	179,237	150,234			29,003
20年度	228,514	167,017			61,497

《担当：福祉課》

障害のある方がその能力や適性に応じて、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市が主体となって障害者等福祉サービス事業を実施しています。

【事業の実施状況】(※ その他、特別対策事業として様々な事業を実施しています。)

○ 自立支援医療

・精神通院医療 受付・交付事務

・更生医療 身体障害者(18歳以上)の障害の除去、または軽減により日常生活を容易にするための医療費の給付を行います。

〔利用者数〕29人 〔事業費〕28,277千円

○ 補装具

身体上の障害を補うための用具を購入・修理する際に補装具費の支給を行います。

〔利用者数〕45人 〔事業費〕4,846千円

○ 障害程度区分認定等事務

サービスの利用にあたって必要な障害程度区分を決めるために、調査や医師の意見をもとに審査会での審査・判定を行います。

〔審査件数〕22件 〔事業費〕730千円

○ 障害福祉サービス

・介護給付 障害程度が一定以上の人に生活上または療養上の必要な介護を行います。(居宅介護・療養介護・生活介護・児童デイサービス・短期入所・施設入所支援等)

・訓練等給付 身体的または社会的なリハビリテーションや、就労につながる支援を行います。(自立訓練・就労移行支援・就労継続支援等)

〔延利用人員〕1,649人 〔事業費〕174,325千円

総合福祉センター運営事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	28,959				28,959
19年度	26,865				26,865
《担当：福祉課》 20年度	28,222				28,222

総合福祉センターの施設及び設備の維持管理、利用の許可、取消、制限等に関する業務、利用料の徴収、減免、還付等に関する業務など総合福祉センターの運営にかかる業務を委託しています。

※ 平成18年4月1日から大竹市社会福祉協議会を指定管理者として指定し、地域福祉の一層の増進を図っています。

【事業の実施状況】

○ 管理運営業務委託料

平成18年4月1日から大竹市総合福祉センターの運営及び維持管理に関する指定管理者である大竹市社会福祉協議会に管理運営業務委託料を支払い、施設内外の設備に関する維持管理の委託を行っています。(例)リハビリ温水プールの管理運営業務や空調設備の保守点検業務など

※ 平成19年4月1日から日曜日についても開館をし、大竹市総合福祉センターが地域福祉の拠点となり、更なる利用の促進を図るよう努めています。

障害者等地域生活支援事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	23,680	10,241			13,439
19年度	75,586	15,829			59,757
《担当：福祉課》 20年度	75,586	21,208			54,378

障害のある方がその能力や適正に応じて、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、市が主体となって地域の実情に応じた障害者等福祉サービス事業を実施しています。

【事業の実施状況】

○ 相談支援事業・地域活動支援センター機能強化事業

障害者、障害児の保護者等からの相談に応じ、情報の提供や権利擁護のために必要な補助を行っています。障害の種類に応じて市内3ヶ所の相談窓口を設置しました。

(事業費) 27,239千円

○ コミュニケーション支援事業

聴覚・言語・視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障のある障害者等に、手話通訳者、要約筆記者の派遣等を行うことで意思疎通の円滑化を図りました。

(手話通訳者の派遣) 利用件数23件 (要約筆記者の派遣) 利用件数15件

(事業費) 110千円

○ 日常生活用具給付事業

重度身体障害者等に対し、日常生活用具を給付し、日常生活での自立を支援しました。

(給付用具) ストマ用装具〔蓄便袋など〕、入浴補助用具など

(事業費) 3,913千円

○ 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者等について、ヘルパーが付き添いを行うなどして外出を支援することで、地域での生活や社会参加を促しました。

(実利用者数) 32人 (事業費) 4,154千円

○ 社会参加促進事業

市広報、市議会だより等の点訳・音訳や、点訳奉仕員・要約筆記者奉仕員の養成講座などを行うことで、障害のある方の社会参加を促しました。

(実施形態) 大竹市社会福祉協議会へ委託 (事業費) 683千円

NEW

**総合福祉センターリハビリ
温水プール空調設備改修事業**

<<担当：福祉課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	9,948		9,800		148

※ 上記事業費には事務費を含みます。

総合福祉センターリハビリ温水プールの空調用熱源機器を更新し、室温を一定に保つことで、利用者の増加を促進します。

【事業の実施状況】

リハビリ温水プールの室温を一定に保てるよう空冷ヒートポンプモジュールチラー（空調用熱源機器 RUA-P9004MH-B）3台に、耐重塩害仕様と防振架台を施して設置しました。

安心・安全のための取り組み

NEW

防災行政無線整備事業

<<担当：総務課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	3,255	2,441	800		14

平成23年5月をもって、電波関係法令の改正により使用できなくなる既設の800MHz帯地域防災無線にかわり、放送機能が充実し、市民への迅速な緊急情報の提供が行える60MHz帯デジタル同報系防災行政無線を整備する。平成20年度においては、実施設計業務を完了し、整備工事の発注作業に着手しました。

【事業の実施状況】

○ 60MHz帯同報系防災行政無線設備について

市役所庁舎内に設置する親局設備から、傘山・立戸山等の中継設備を経由して、市内各所に設置する拡声装置へ電波を送信し、市民への放送を行います。拡声放送の届かない地域や、耳の不自由な方への情報伝達は、戸別の受信装置により補完します。

また、災害時に孤立するおそれのある山間部や島しょ部では、親局と双方向の通話を行なえる設備を設置します。本設備は、平成22年度からの稼働を予定しています。

NEW

阿多田地区医療対策事業

<<担当：保健介護課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	91,318	16,586		22,000	52,732

※ 上記事業費には事務費を含みます。

7月から阿多田地区に25年ぶりに医師が常駐し、阿多田診療所で診療を行うことになり、診療所を改修するとともに、医療機器を充実しました。これにより、長年に亘り支援を受けた広島西医療センターによる巡回診療は、6月で終了しました。

【事業の実施状況】

診療所を全面改修し、新たに外科処置室、レントゲン室、リハビリ室及び調剤室を設けるとともに、X線撮影装置、超音波診断装置などの医療機器や薬の分包機などを購入し、診療体制を拡充しました。

巡回診療では週1回、内科の診察が主でしたが、現在は週4日の外来と週1回の検査、健康診査が行われています。また、ある程度の外科的処置も行われ、阿多田島の医療環境は大きく改善されました。

阿多田診療所基金積立事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	70,000	70,000			0
20年度	140,206	139,938		268	0

《担当：保健介護課》

離島である阿多田島に医療体制を確保するため基金を積立て、離島診療所に対する財政支援を行います。20年度は基金を増設して20年間の安定的な財源を確保しました。

※ 再編交付金を充当しました。

【事業の実施状況】

広島県が開設した「ふるさとドクターネット広島」を利用し、平成20年7月から阿多田診療所に京都から医師を迎え入れました。阿多田地区に医師が常駐するのは25年ぶりのことです。

休日診療所運営事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	21,071			12,535	8,536
19年度	21,159			12,568	8,591
20年度	20,541			11,226	9,315

《担当：保健介護課》

市民が安心して暮らすための医療体制の整備の一環として、休日における急病者に対する診療及び応急処置（初期救急医療）を行う休日診療所を運営しています。

【事業の実施状況】

○ 科別受診者数の推移

	18年度	19年度	20年度
内科	1,324	1,287	1,110
外科	361	354	313
合計	1,685	1,641	1,423

消防用資機材整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	603				603
19年度	7,896	7,896			0
20年度	65,356	60,930			4,426

《担当：消防本部》

消防力の維持・向上を図ることで、あらゆる災害に応じて市民が安心して安全な生活ができるように、消防防災活動において必要な資機材を整備します。

今後も、特殊災害や石油コンビナート災害に対応できる資機材の整備に努めます。

【事業の実施状況】

主な整備状況は次のとおりです。

18年度 空気ボンベ3本、ガス検知器1機

19年度 消防団用携帯無線機32機、小型動力ポンプ1台、空気呼吸器10式

20年度 (石油備蓄交付金)

空気呼吸器3式、酸素呼吸器1式、小型動力ポンプ1台、ガス検知器1式、

化学防護服1式、空気ボンベ2本、防火衣一式5着、

小型動力ポンプ積載車1台、

(再編交付金)

高規格救急車 1 台, 指揮車 1 台, 広報車 1 台,
小型動力ポンプ付軽四駆動消防車 2 台, 小型動力ポンプ付積載車 1 台,
熱画像装置 1 式, 小型携帯無線機 7 機

救急救命士養成事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	3,162				3,162
19年度	2,639				2,639
20年度	1,850				1,850

《担当：消防本部》

[救急救命士の養成]

救急車の出動件数は年々増加の傾向にあり、救命率向上のため各小隊に救急救命士を配置すること(常時救急車には救急救命士が同乗する)を目標に、救急救命士養成計画を進めてまいりました。

平成19年度において当初の目標数である有資格者10名を達成し常時救急救命士の同乗が可能となりました。今後も更なる救命率の向上(119番受信時の口頭指導を含む。)及び、職員の資質の向上を目指し、市民の安全・安心を確保するためにも、救急救命士の養成を継続していきます。

[救急救命士の新たな資格取得に向けて]

救急救命行為として、平成16年7月に「気管挿管」、平成18年4月に「薬剤投与」が可能となり毎年計画的に資格を取得しています。

【事業の実施状況】

○ 気管挿管

[研修受講者] 救急救命士 2 名 (毎年度 1 ~ 2 名計画的に受講)

[病院実習] 2 ヶ月間

[場所] 広島総合病院

○ 薬剤投与

[研修受講者] 救急救命士 4 名 (救急救命士全 10 名資格取得)

[追加講習] 約 1 ヶ月間 [場所] 救急救命士養成所

[病院実習] 約 10 日間 [場所] 広島総合病院

※ 救急救命士の養成

これまでの救急救命士に与えられていなかった「気管内チューブによる気道確保」の実施が国からの告示に基づき、平成16年7月1日より可能となりました。さらなる救命率の向上を図るため、救急救命士の気管挿管について病院研修を実施しています。(現在の有資格者 5 名)

また、平成18年4月1日より「薬剤投与(アドレナリン)」も可能となり、救命率向上を図るため、薬剤投与資格取得に向けた追加講習及び病院研修を計画的に実施し、平成20年度で救急救命士資格者の全10名が薬剤投与の資格を取得できました。

入川水路環境整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	5,096				5,096
20年度	9,996	5,000			4,996

《担当：土木課》

改良が必要な入川水路(北栄~東栄地区, L=1,430m)のうち、20年度は丸小山神社から上流に向けて140mを施工しました。工事では河川内の土砂の浚渫を行い、水路底にコンクリートを施工することで、水路機能の向上を図り、地域住民の良好な生活環境の維持に努めるとともに、災害時の被害拡大を防止しました。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長 (m)	工事費等 (千円)	事務費 (千円)	事業費計 (千円)
19年度	北栄地内	94.5	4,830	266	5,096
20年度	北栄地内	140.0	9,996	-	9,996

NEW

雨水排水ポンプ場整備事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	5,808				5,808

集中豪雨時における冠水などの被害の発生を防ぐため、各ポンプ場の施設を修繕・更新し能力の維持改善を行います。

【事業の実施状況】

港町ポンプ場では、排水ゲートを自動化にすることで、干潮時にはポンプ運転を必要としない自然流下が可能となり、排水能力の向上が図られました。

玖波ポンプ場では、300mmポンプの補修によりポンプ能力の維持を図りました。また、滞水池の中に導水路を整備することで、堆積するヘドロを速やかに排出することが可能となり、排水能力の向上と周辺への環境改善を行いました。

急傾斜地崩かい対策事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	21,000	10,000	10,000		1,000
19年度	21,000	10,000	10,000		1,000
20年度	31,156	10,059	20,000		1,097

※ 上記事業費には事務費を含みます。

市内の危険箇所指定区域について、宅地背面・山腹法面の保護を行うために、待受け擁壁や落石防護柵などを整備します。

平成20年度は、平成19年度に引き続き後原地区の対策工事を行いました。また、平成21年度から工事着手を予定している阿多田地区について、測量及び設計に着手しました。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長 (m)	工事費等 (千円)	事務費 (千円)	事業費計 (千円)
18年度	大栗林地区	42.3m	20,000	1,100	21,100
19年度	大栗林地区、後原地区	26.4m	20,000	1,157	21,157
20年度	後原地区	40.5m	29,532	1,624	31,156

NEW

防犯カメラ設置事業

《担当：総務課・市民課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	6,457	6,457			0

住民の生活の安全の向上を図るため、防犯カメラを5台設置しました。

【事業の実施状況】

- 防犯カメラ設置場所 大竹駅2台、玖波駅1台、スペイン通り2台
- 映像監視装置設置場所 市役所市民課、大竹駅前交番

※ 再編交付金を全額充当しました。

生活環境向上の 取り組み

NEW

松ヶ原集会所建設事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	42				42

《担当：市民課》

20年3月末をもって松ヶ原小学校が閉校したことに伴い、新たな地域住民の集いの場として集会所を建設します。20年度は、松ヶ原町自治会と集会所の敷地、間取り、施工方法などについて協議し、用地買収の準備のため、不動産鑑定士の意見書を徴しました。

【事業の実施状況】

年度	内容	事業費(千円)
20年度	不動産鑑定士の意見書作成	42

市道改良事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	16,501		15,400		1,101
19年度	27,968		27,000		968
20年度	298,304	193,376	96,100		8,828

《担当：土木課》

※ 上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上を図るため、市道の改良を行います。工事施工は側溝改良や舗装補修が主体となっており、平成20年度は以下の路線について整備しました。

【事業の実施状況】

路線名	工事延長(m)	事業概要	工事費等(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
立戸小島新開1号線	410.0	舗装工A=2440㎡ 側溝工L=589.4m ガードレール工L=504m 区画線工L=400m 土工1式	169,946	473	170,419
新町白石1号線	5.0	用地買収A=10.84㎡	1,160	0	1,160
東栄中市線※	566.9	舗装工A=3,310㎡	11,640	0	11,640
本町元町1号線	172.4	L型側溝L=142.6m 集水ます工N=33基	2,849	156	3,005
西栄南栄2号線	77.5	側溝改良工L=68.0m 舗装工A=339.0㎡	6,206	341	6,547
新町元町1号線	252.0	L型側溝L=342.6m 集水ます工N=45基	9,010	495	9,505
南栄14号線	148.7	舗装工A=920㎡	4,828	265	5,093
玖波青木線※	3,543.1	舗装工A=28,705㎡ 区画線工2式	90,935	0	90,935

※ 再編交付金を充当しました。

青木線道路改良事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	4,892		4,800		92
20年度	5,688		5,200		488

※ 上記事業費には事務費を含みます。

平成19年度から開始した当事業では、概略設計及び一部用地買収に着手しています。平成20年度は用地補償にかかる測量及び調査を行いました。

【事業の実施状況】

路線名	工事延長 (m)	事業概要	工事費等 (千円)	事務費 (千円)	事業費計 (千円)
青木線	-	用地測量業務 1式 用地調査業務 1式	5,392	296	5,688

NEW

橋梁長寿命化修繕計画策定事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	4,473				4,473

自治体が管理する橋又は重要なネットワーク上にある橋について、効率的・効果的に管理するため、長寿命化修繕計画を策定します。

【事業の実施状況】

平成20年度は、橋長2.0メートル以上の橋について現地調査を行い197橋の台帳作成及び38橋について点検を実施しました。修繕化計画の策定まで引続き点検業務を行います。

小型合併処理浄化槽設置補助事業

《担当：環境整備課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	24,004	5,962			18,042
19年度	17,216	4,225			12,991
20年度	7,933	2,088			5,845

公共用水域における水質保全をより一層推進するため、公共下水道及び農業・漁業集落排水区域以外の地域（栗谷町の一部、松ヶ原、大人原及び川手地区）を対象に、「大竹市小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱」に基づき、平成4年度から合併処理浄化槽を設置するための補助金を交付しています。平成20年度は、松ヶ原地区に10基の補助を実施しました。

【事業の実施状況】

○ 設置件数の推移

	18年度	19年度	20年度
5人槽	15	8	3
6～7人槽	15	14	7
8～10人槽	1	0	0

※ 住宅の延べ面積が130㎡以下の場合は5人槽とし、130㎡を超える場合は7人槽となります。浴室及び台所が2箇所ある住宅（2世帯又は大家族住宅用）については、10人槽相当とします。

NEW

一般廃棄物処理基本計画に基づく事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	6,069	2,023	3,000		1,046

《担当：環境整備課》

平成19年度に策定した「一般廃棄物処理計画・循環型社会形成推進計画」に位置づけられた事業の内、旧焼却施設を解体するために必要な業務を実施しました。今後、ごみ焼却施設解体及びストックヤードの建設工事を実施の予定です。

【事業の実施状況】

- ・ごみ焼却施設解体工事見積仕様書作成業務 1,512千円
- ・ごみ焼却施設解体工事ダイオキシン類事前調査業務 4,557千円

資源回収実施団体助成事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	11,258				11,258
19年度	11,059				11,059
20年度	9,853				9,853

《担当：環境整備課》

家庭から排出されるごみの減量化と再資源化を促進し、生活環境の保全や循環型社会の構築を行うため、住民による資源の回収に対し、「大竹市資源回収実施団体報奨金交付要綱」に基づき報奨金を交付しました。この報奨金制度は、昭和63年度から開始され、ごみ収集カレンダーの「新聞・雑誌の日」を利用したシステム回収を実施することにより、地域住民のごみ行政に対する意識が向上するとともに、自らの活動により自治会活動費を確保するという「協働のまちづくり」の浸透にも役立っています。

【事業の実施状況】

○ 事業の実施状況

	18年度	19年度	20年度
登録団体数	84	83	80
実施回数	653	712	612
回収量(kg)	1,619,635	1,590,745	1,418,159

ひろしまの森づくり事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	5,150	5,118			32
20年度	7,940	7,940			0

《担当：地域振興課》

県土の保全や水源かん養などの森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、平成19年4月から広島県が導入した「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を守り育てる事業を推進しました。また、事業を推進するにあたり「ひろしまの森づくり大竹市推進協議会」を設置し、事業内容の検討を行い、実施しました。

【事業の実施状況】

○ 環境貢献林整備事業

過去15年以上手入れがなされなかったスギ、ヒノキの人工林を整備

※ 所有者負担1ha当たり1万円

〔実施内容〕市内3箇所において整備(4.67ha)

- 里山林整備事業
手入れが不十分なマツや広葉樹などの里山林を整備
〔実施内容〕市内4箇所において整備（4.72ha）
- 森林・林業体験活動支援事業
森林の機能や林業について学ぶ森林・林業体験活動への支援
〔実施内容〕主体：みどりの少年団
内容：きのこの菌打ち体験
- 県産間伐材木製品普及促進事業
公共施設や学校施設への県産間伐材の利用
〔実施内容〕市内小学校4年生の机の天板の取替えを実施（244枚）

消費生活相談業務

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	879				879
19年度	887				887
20年度	856				856

《担当：地域振興課》

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」にて、消費生活相談員による相談業務（週2日）や、消費生活の啓発活動を行いました。

- 相談業務
場所 大竹市小方1丁目11番1号（大竹市役所地域振興課内）
受付時間 毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）9時～16時
- 啓発活動
市内の高齢者の集会やコイこいフェスティバルにおいて消費生活被害を未然に防ぐための講演などを行いました。また、市広報にて毎月消費生活に関する記事を掲載しました。

【事業の実施状況】

- 年度別相談件数

年度	件数	種別		年度	件数	種別	
18年度	96	架空請求	30	20年度	98	架空請求	26
		多重債務	4			多重債務	13
		訪問販売	13			訪問販売	15
		S F 商法	5			S F 商法	3
		電話販売	0			電話販売	3
		マルチ商法	0			マルチ商法	0
		その他	44			その他	38
19年度	112	架空請求	32				
		多重債務	14				
		訪問販売	7				
		S F 商法	4				
		電話販売	3				
		マルチ商法	5				
		その他	47				

地域振興調査（定住促進支援調査）事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	652				652
20年度	2,514			2,000	514

《担当：地域振興課》

市の人口減少に歯止めをかけるため、市内企業従業員約3,000人に対し定住に関するアンケートを実施し、住まいに対する考え方や市の評価などについて調査しました。また、企業担当者へのヒアリングも実施し、従業員の住居・生活に関する支援状況や考え方、市との連携について聞き取りをしました。（財団法人地域活性センターの「移住・交流受入システム支援事業助成金」（2,000千円）を活用し、コンサルタントに調査・分析等を委託）アンケートやヒアリングの分析結果などをもとに、庁内組織「大竹市定住促進戦略会議」において早急に実施すべき定住促進施策を立案し、「大竹市定住促進アクションプラン」を策定しました。（平成21年4月）

【事業の実施状況】

＜定住対策に関するアンケート＞

- ・調査対象 市内9事業所の企業従業員3,028人
- ・調査方法 平成20年9月5日(金)から9月19日(金)までの間、各事業所の協力によりアンケート票を配付・回収（一部郵送回収）し、集計・分析を実施
- ・調査結果 回収数2,336（回収率77.1%）

＜企業ヒアリング＞

- ・調査対象 市内3事業所（従業員数の多い3事業所）
- ・調査方法 平成21年2月、各事業所を訪問し担当者から直接聞き取りを実施。

○ 大竹市定住促進アクションプランの策定（平成21年4月）

- ・「住宅」「子育て・教育」「環境」「その他生活」「情報発信」の5分野で26事業を掲載。社会状況や実現性等十分な検討を経た後、可能なものから順次取組に移していきます。
- ・目標 人口減少のスピードを将来予測よりも緩やかにする。
- ・計画期間 平成21年度～平成25年度

晴海臨海公園整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	10,746				10,746
20年度	1,273				1,273

《担当：都市計画課》

晴海二丁目県有地をスポーツを主体とした公園として、整備していくものです。市民に運動の場・コミュニケーションの場を提供し、豊かな都市環境を造ります。20年度は、倉庫を設置しました。

【事業の実施状況】

○ 20年度の実施内容

- ・晴海臨海公園倉庫整備工事（建築確認手数料込）

[契約金額] 1,207千円

[事務費] 66千円

[工期] 平成21年2月27日～平成21年3月30日

[工事内容] 4基の倉庫を設置

大竹駅東口広場整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	494				494
19年度	0				0
20年度	3,962				3,962

《担当：都市計画課》

※ 上記事業費には事務費を含みます。

JR山陽本線で分断されている大竹駅周辺の交通ネットワークの形成と活性化を目的とし、東西間を跨線橋の自由通路で結び、駅東側に交通広場を整備するものです。平成20年度については、事業採択されてから一定期間が経過しているため、事業評価監視委員会が開催されました。委員会において、事業継続が妥当であるとの答申を受けましたが、付帯意見として「事業効果をより一層高めるため、橋上駅化など更なる住民の利便性の向上について十分検討するとともに、より一層のコスト縮減に取り組むこと。また、大竹駅周辺地域における土地の利活用の促進など地域の活性化につながるよう最善の努力を払うこと」が盛り込まれました。

【事業の実施状況】

平成20年度は、次の事業に取り組みました。

- ・不動産鑑定再評価業務 473千円
- ・土地に関する意見書作成 42千円
- ・測量図作成、分筆登記書類作成 612千円
- ・建物再評価、再積算業務 2,382千円（事務費124千円を含む）
- ・代替ルート検討資料作成 453千円（事務費23千円を含む）

今後の取組方針については、事業評価監視委員会の付帯意見を尊重し、橋上駅化などの検討を踏まえながら、事業を進めていきます。

緊急経済対策の 取り組み

NEW

地域活性化・生活対策事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20年度	8,217	3,000			5,217

《担当：企画財政課》

「地域活性化・生活対策臨時交付金」は、国の平成20年度第2次補正において、地方の景気対策や生活者の安心実現を目的として創設された臨時の交付金制度です。大竹市においても、この臨時交付金を活用して、地域の活性化のための事業や市民の安心・安全のための事業など、全部で7つの事業を実施しました。

平成20年度中に完了しなかった事業については、平成21年度に予算と交付金を繰り越して、事業を実施します。

【事業の実施状況】

- 安心・安全な暮らしの実現のための事業
 - ・高齢者等外出支援事業 3,691千円
市役所、総合市民会館、小方・玖波・栄公民館、阿多田小学校の一部のトイレに、洗浄機能付洋式トイレを導入し、高齢者や障害者が施設を利用できる環境を整えました。
 - ・公用車両更新事業 4,525千円
購入から10年以上経過した公用車両について、燃費効率の良い車両に更新するため、普通車2台、小型貨物自動車1台、軽貨物自動車1台を購入しました。